

開発経済学とアジア地域研究の間

絵 所 秀 紀

「アジア経済・開発経済学」分野での研究は、「超長期・比較・非市場的要素の重視」という特徴を備えており、この分析枠組みが有効であることを示している。しかしここ30年の間に開発経済学(経済学)と地域研究(アジア経済研究)との間の方法論上の溝はますます深まっている。この深まる溝をどう埋めるのか、今後とも『経済研究』の果たすべき役割と責務は大きい。
JEL Classification Codes: N30, N35, O10, O12, O13, O14, O15, O53

1. 1980年以降の研究成果の概観

「アジア経済・開発経済学」の分野に限定して、まずは形態学的アプローチを採用することによって、せめて重責の一端を埋め合わせたい。

掲載された論文の多くが経済学の理論を想定した実証研究(歴史研究あるいは現状分析)であるという点に第1の特徴がある。また「比較」という視点が強調されている点も大きな特徴であろう。個々の論文ではある特定の国のある特定のテーマが分析されているが、常に「普遍的な」ものへの関心が伺われる。国別に見ると、中国研究の比重が大きい。全部で18本の論文・調査が収録されている。中国経済分野のパイオニアである石川滋教授の影響力の大きさを感じさせる。次いで多いのは南アジアである。全部で10本の論文・調査が収録されている。東南アジア・東アジア関連の論文もかなり多い。台湾、韓国、ミャンマー、タイ、フィリピン、インドネシア、ラオス、カンボジアに関する論文・調査が収録されている。

比較研究を推進しているだけのことはあって、一国の経済分析に収まらない論文や調査が多数収録されている点も魅力である。この点に関して、さらにふたつの顕著な特徴がある。一つはサーベイ論文をも含めて理論モデルとの接点を求めるものである。例えば、大塚啓二郎(1985)、斎藤修(1997)、黒崎卓(2008)、清川雪彦(1991)、

福田慎一・寺西重郎(2003)などが代表的なものである¹⁾。もう一つは、わが国の経済発展の経験とその理解(発展途上国への適用)に関する論文等である。香西泰(2007)、香西泰(1994)、寺西重郎(1992)、原洋之介(1991)、岩井克人(1994)、宮本光晴(1997)、などがあげられる。

テーマ別に見ると、農業、金融、技術、人口・労働・雇用・賃金、貧困が5つの大きなテーマである。

時代別に見ると、長期の歴史的時間の中で経済発展を位置づけるという特徴が見受けられる。言うまでもなく、大川一司教授がまとめられた歴史的業績「日本の長期経済統計」の遺産である。この「日本の長期経済統計」の遺産を継承して経済研究所は尾高煌之助教授の下でアジア諸国の長期経済統計の研究に従事した(COE形成プログラム)。その成果の一端を示すいくつかの論文がある。主に統計データの推計を伴って、近世から近代までの長期をカバーする数量経済史に属する研究である²⁾。

なお、アジア経済・開発経済学に焦点を当てた特集が3回ある。「変容過程のアジア経済」(1982年(33-1))、「長期的視野よりみたアジアの経済成長」(1999年(50-2))、「多様化するアジア経済」(2003年(54-4))である。1982年の特集「変容過程のアジア経済」は、中国に関する論文が3本、すなわち石川滋(1982)、中兼和津次(1982)、Thomas G. Rawski(1982)と西ジャ

ヴァの村落調査に基づく Masao Kikuchi and Yujiro Hayami(1982)の全4論文から成り立っている。「変容過程のアジア経済」として特集するにはやや物足りない。これに比べると、1999年の特集「長期的視野よりみたアジアの経済成長」はカバーする国の数も増え相当充実した内容になっている。おもに中国とヴェトナムを取り上げた石川滋(1999)、フィリピンの稲作農村を取り上げた速水佑次郎・菊池眞夫(1999)、末廣昭(1999)、尾高煌之助・劉怡伶(1999)、松田芳郎・寶劔久俊(1999)、そしてパキスタンを取り上げた黒崎卓・澤田康幸(1999)の6論文と清川雪彦(1999)の1調査から成る。2003年の特集「多様化するアジア経済」もヴァライアティに富んでいる。ラオスとカンボジアの工場労働者を対象とした大野昭彦(2003)、藤田幸一(2003)、伊藤順一(2003)、加納悟(2003)「アジアにおける地価形成」、清川雪彦・大場裕之(2003)の5論文と黒崎卓(2003)の1調査から成る。しかしいずれの特集においても、テーマもアプローチもばらばらで特集として組むだけの統一性を見出すことはできない。せめて各論文に対するコメント等があったならと思わざるを得なかった。

最後に、書評がきわめて充実している。書評として取り上げられた研究書の大半は、わが国の研究者の手になるものである。外国人だけの手になりかつ外国で出版された書物で書評に取り上げられたのは、Bliss and Stern (1982)[福井清一(1984)]とAmsden and Chu(2003)[佐藤幸人(2004)]の、わずか2冊である。あえて対象を絞っている点に、むしろしっかりと編集方針が感じられる。「書評」欄を丁寧にみていくと、本研究所を軸に展開されてきた研究成果の特質がおのずから感じられるようになっていく。それは繰り返しになるが、比較経済アプローチの重視と非市場経済的領域への着目という観点である。

『経済研究』に掲載された論文をベースにして、あまたのすぐれた研究書が世に送り出された。経済研究所研究員の手になるもので、アジア経済・開発経済学の分野において重要な貢献

をした研究成果としてただちに思い浮かぶのは、石川(1990)、石川(2006)、尾高(1993、新版2000)、清川(1995)、清川(2003)、清川(2009)、斎藤(1985)、斎藤(2008)、南(1992)、寺西(1982)、寺西(1991)、黒崎(2001)、黒崎(2009)などである。いずれの研究書も各研究者の個性がいかに発揮されていることがわかる。研究所員の間に「共通の理解」はあるが、その「共通の理解」は学問としての経済学の方法論的なものにとどまっておらず(仮説の提示—実証研究による確認)、それ以上の思考の方法やイデオロギーや分析のスタイルや文体までを統一するものではない。まさしくこの点が『経済研究』の最大の魅力である。

インドにはエコノミック・アンド・ポリシーカル・ウイークリーというきわめて特異な週刊学術誌がある。この学術誌の魅力はこの学術誌を場として数多くの生産的な論争が起こり、その結果インド経済の理解とその分析水準が高まったことにある。「議論好きなインド人」でなければなしえない快挙といえなくもないが、『経済研究』にももう少し議論の場があっても良いような気がする。掲載された論文はどれもきわめて水準の高いものであるが、それらに対するコメントというか、それらの論文に言及した議論があまり見受けられない。書評がある程度そうした役割を果たしているが、もう少し掘り下げた専門家間での対話を掲載する場があれば、さらに『経済研究』に対する興味(とくに若手研究者)を引き出すことができるのではないだろうか。

2. 有効な分析枠組みを求めて

本節では、「アジア経済・開発経済学」の領域に属する代表的な著作4冊をとりあげ、そこで示された分析枠組みの有効性と広がりについて論じる。とりあげる4冊とは、発表年順に、石川(1990)、黒崎(2001)、清川(2003)、斎藤(2008)である。

石川(1990)は氏の論文集であって、新たに書き下ろされた第1章「開発の経済学は必要か」を別にして、当初の論文が発表された時期は

1964年から1990年にまで及ぶ。日本、中国、インドというアジア3カ国の開発経験の比較研究を軸に据えた議論が展開されている。思い返すと、「日本、中国、インド」というアジア3カ国比較はわが国の研究史の中で長い歴史を持っている。ただちに戦前に発表された羽仁五郎「東洋における資本主義の形成」(1932)を思い出す。石川が選択した「日本、中国、インド」という比較は、こうしたわが国の伝統を継承している。

本書で明確にされた石川の主張とスタンスは次のようなものであった。すなわち、「発達した市場経済を前提として構築された伝統的経済理論(新古典派経済学)」は、「市場経済の低開発」という開発の基本問題を理解するには致命的な欠陥を持っている。必要とされているのは、「低開発の市場経済を正面から取り扱うことのできる制度組織の理論」である。具体的には、今日の開発途上国の開発過程にずれ込んでいる、低発展の市場経済と並存し(その弱い資源配分機能を補完している)「慣習経済」や、前近代的な“家産制”ないしは“専制主義”的政府による「国家(命令)経済」などの市場を代替する資源配分制度の構造と機能、およびその変容プロセスを究明するという課題である。もう一つは、途上国を開発の初期条件によって分類し、そのグループごとに開発のプロセスを記述する個別的な経済開発モデル(典型的アプローチ)の立案が必要だという主張である。石川はこれを「初期条件特定の開発モデル」と呼び、ルイスの二重経済モデルとミンツの余剰はけ口モデルが重要な手がかりになると論じている。

本書の第3章「日本の経験は適用可能か——アジア農業発展の諸条件——」、第4章「アジア農業における労働吸収」、第5章「開発過程の農工間資源フロー」、第6章「慣習経済と市場経済の浸透」は1960年代初頭から石川が取り組んできた実証研究の成果である。いずれも近代日本の開発経験をアジア諸国のそれと比較し、その移転可能性を論じるという問題意識によって支えられたものである。これらの論考が示した最大の貢献は、近代日本と現代アジア諸

国との発展局面の相違を無視することはできず、近代日本の開発経験をそのまま適用することはできないというものであった。石川の政策提言は、開発の初期段階にあるアジア諸国では工業化の推進ではなく、まず農業への純資源流入が必要だというものである。発展段階に応じた適切な開発政策の必要性を訴えた点に貢献があった。

1980年代後半から石川の興味はIMF・世界銀行の勧告の下で実施された途上国での経済自由化政策の限界を示し、それが成功するための諸条件を探るといった問題群(国際開発政策研究)へと移っていく。1978年に着手された中国の経済改革をテーマに据えた第7章「市場経済の低開発と経済自由化の限界」、第7章補論として収録されたインドを対象とした「開発計画化とインドの経験」(スクモイ・チャクラヴァルティの新著の書評)、そして第8章「アジア諸国の構造調整と日本の協力」がそれである。ここで強調された点は、市場が低発展の途上国で経済自由化が成功するためには、市場育成のための追加的な措置・政策が不可欠であることである。日本の産業政策の経験を想起させる政策提言である。

石川が強調した「低発展の市場経済」とは新古典派経済学という不完全競争市場とは異なって、前近代から近代への転換を把握するためのダイナミックで歴史的な概念である。こうした特徴は、石川が生まれ育ったわが国の一時代——マルクス経済学全盛の時代——に生み出された歴史経済学(とくに講座派マルクス主義や大塚史学)の成果を見据えたものである。また国際的にみると、50年代から70年代にかけて活躍したアーサー・ルイス、H. ミント、K.N. ラージ、アマルティア・センといった歴史と制度・組織を強調する非欧米系学者によって展開された「構造主義」開発経済学との親近感を示すものである。石川の最大の貢献は、わが国の学会が生み出した様々な研究成果を国際的な共通言語に置き換えて世界に発信した点にあった。

次に取り上げるのは黒崎(2001)である。本書は氏が弱冠37歳にして発表した傑作である。

この彗星のごとく現れた新しい世代を代表する黒崎の研究の特色は、何よりもまず数理モデルと計量経済学を駆使した点にある。現在のアメリカの経済学会で標準的となっている分析のスタイルを適用した点に本書の新しさがあった。本書は、伝統的の制度・組織と市場経済とが共存している途上国の農村経済を、「市場の不完全性に着目した『開発のミクロ(計量)経済学』によって分析する」という試みである。黒崎は経済発展を、「市場の不完全性への対応として様々な制度や組織、人間関係などが支配的な役割を果たす状態から、市場メカニズムがより重要な役割を果たす状態へと」進むあるいは変容する過程としてとらえ、その過程を分析するツールとして「不完備市場の下での取引の特徴を明示的にモデル化し、その条件の下での各経済主体の最適化行動及び市場均衡を通じた市場条件と経済主体の相互規定として経済発展を分析する開発のミクロ経済学」を用いた。ここで重視されるのは、リスク(不確実性)の存在、情報の不完全性・非対称性、履行強制の不完全性、戦略性である。

本書は3部から成っている。第1部では、途上国でよく見られる生産と消費に関する経済決定が同一世帯の中に統合されている農家や自営業者の経済行動を分析する「ハウスホールド・モデル」をとりあげている。静学的モデルの説明から始めて、異時点間の動学モデルへの拡張、そしてパキスタン・パンジャーブ州の農家データを用いて作付決定モデル(非分離型ハウスホールド・モデル)を推定している。ハウスホールド・モデルにおいては、市場の不完備性は農家や自営業者にとって変えることのできない外生条件である。すなわち、農家あるいは自営業者はプライス・テーカーとして想定されている。第2部ではこの想定をはずし、途上国農村で市場の失敗が生じるのは何故か、市場に替わる制度・組織はどのように機能するのかをテーマに据えている。途上国の農村で市場が不完全であるのは取引費用が大きいためであり、そこでは取引に参加する各自が取引相手の行動に影響を与えることを考慮に入れた戦略的行動を

とると想定される。したがって説明の手法としてゲーム論が採用されている。具体的には、分益小作制度、灌漑地下水取引市場の効率性と経済余剰の分配モデル(バーゲニング・モデル)、生産要素を結合したインターリンクエージ取引モデルの詳細で緻密な説明が続いている。「市場取引の効率性」と題された第3部では、「市場発展の度合いを定量的に分析する」ことがテーマに据えられている。途上国における資源配分が「パレート最適な競争の均衡解からどの程度離れているか」を検証する試みである。第7章ではパキスタン・パンジャーブ州の農産物市場の価格データを用いた実証分析が行われている。第8章は、リスク・シェアリング・モデルを応用して、パキスタンとインドの農村における保険・信用市場の効率性の度合いを定量的に検討したものである。途上国の家計が利用する様々な消費平準化メカニズムがどの程度消費の安定をもたらしているのかが定量的に分析されている。

1970年代以降、開発経済学は大きく変化しただけでなく、それを拡張的に批判する中から情報の非対称性の経済学やゲーム論的アプローチが主流になった。一方、より高度な数理モデル化と計量経済学の技法がますます浸透した。黒崎の研究は、こうした研究動向の最先端の成果をわがものとしたもので、現在経済学の国際市場で競争する場合もはや避けて通ることができない道である。黒崎が目にした途上国「市場の不完全性」あるいは「不完備市場」は、石川滋が強調した「市場経済の低開発」という歴史的概念とは質的に異なっている。この質の相違は、「日本の柔道」と「オリンピックの柔道」との相違のようなものである。あるいは石川が強調した「伝統的経済学とは異なる開発経済学」はもはや成り立たず、ミクロ経済学の一応用分野としての開発経済学が支配的になったということである。この質的变化をもたらした最大の要因はミクロ経済学自体の大革命にある。情報の非対称性の経済学やゲーム論の進歩によって、個々の経済主体の経済行動を分析する範囲が大

いに拡張した。こうしたアプローチは歴史をも理論(モデル)の中に取り込もうとする試みである。かつて経済学者ヒックスを悩ました「時間」の問題は、晩年のヒックスをしてきわめて個性的な経済史家へと変貌させた。これに対し現代の情報の非対称性の経済学やゲーム論の進歩は、あらたな形の歴史的経済学者(例えばアヴナー・グライフのような)や開発経済学者(例えばカウシク・バサーやプラナブ・バルダンのような)を生みだしている。しかしこうした新たなアプローチによる開発経済学が成功するためには、とぎすまされた歴史的センスや現実感覚が隠された必要条件となろう。黒崎の研究成果が随所に見せる現実感覚の鋭さや政策的含意の豊饒さは、黒崎が単なるモデル屋や計量屋でないことを示している。パキスタン農村等でのフィールドワークによって支えられたフィードバックによってモデルが内在する傲慢さがチェックされている。最後に、黒崎が提示した特筆されるべき論点は途上国農村における権力の問題あるいは社会的格差の問題の重要性である。今後の開発経済学のあり方を暗示する論点といえよう。

次に取り上げるのは、清川(2003)である。本書の書評で、労働経済学の大家で工場調査のプロである小池和男(2004)が「これはめったに出現しない見事な作品である」(55-2:187-189)と絶賛した著作である。過去15年間に及んだ中国とインドの工場調査をまとめたものである。調査の目的は、近代的工業労働の質的側面を探るというものである。言い換えるならば、労働者の働く意欲を調査するというものである。調査の方法は、職務意識を調査するための調査票に基づいた聞き取り面談方式であり、その対象は累計約1700名に及んだという。まことに気の遠くなるような、強い忍耐力と体力が必要とされる研究である。また調査によって得られたデータ解析にあたっては判別分析という統計処理手法が用いられている。本書によると、途上国工業化の成否を握る鍵は資本でも技術でも経営資源でもなく、「最も固定的生産要素である労働力の質」である。そして「労働力の質」を

決定するのは、「規律ある労働力」ではなくむしろ「意欲的労働力」であるとする仮説である。つまり客観的データが欠如している「労働者の労働意欲(あるいは職務意識)」という目に見えない主観的な価値・心理・意識を対象とする調査である。こうした問題設定から明らかのように、清川が想定した分析の枠組みは従来の経済学のそれをはるかに超えている。労働を負の効用としてとらえる経済学の「合理的」人間像を批判し、むしろ労働のもつ喜びや達成感や自己実現の充足感といった側面を重視する姿勢である。産業社会学や産業心理学や人的資源論や経営文化論のアプローチを積極的に取り入れたアプローチである。マグレガーに従って清川は伝統的経済学による労働論をX理論、自らが採用した労働論をY理論として区別した。途上国において近代的労働力を創出することはきわめて困難な課題であるという観察や認識は、はやくからあった。X理論は途上国における低労働生産性の問題を、熟練の不在あるいは工場内でのインセンティブ・システムやモニタリングの不備に求めてきた。清川によれば、「伝統的経済学の枠組みで近代的工業労働力の問題を考察しようとするれば、究極的には労務管理の重要性、ならびに最も基本的な工業労働力の特長たる『規律ある労働力』育成の問題に、行きつかざるをえない」。つまり労働の低生産性問題は、究極的には経営者側の問題であるという考えである。これに対し清川が採用したY理論は、労働者の主体的な対応に焦点を当てた研究である。

本書は、フィールドに踏み込むことなく地域研究は成立しないという世界に誇るべきわが国の途上国研究の伝統を踏襲したものである。また現地での工場調査(フィールドワーク)を実施するにあたって、どのような知的訓練が必要になるかを示したのものである。清川の興味は石川滋と同様、日本、中国、インドというアジア3カ国の経済発展の比較である。また本書を支えているのは、「社会や市場の発達が十分ではない途上国経済の解明に、強い諸仮定を組み合わせた精密な演繹体系モデルが、絶えず有効に

機能するとは限らない」とする思いである。文化や歴史への強い嗜好が支配していると言えよう。「経路依存型経済発展」研究ではなく「文化依存型経済発展」研究のほうが有効であるという主張に清川の真髓がある。地域研究と経済学という相性の悪い組み合わせに対する地域研究の立場からの挑戦である。

最後に取り上げる斎藤(2008)は、該博な知識に支えられたふくよかな研究成果である。徹底した研究史のサーベイ、綿密で手堅い実証研究、そして豊かな発想に裏打ちされて、経済史と経済学に関する数多くの通説が検討され修正され、「西欧と東アジアというユーラシア両端地域の比較経済発展論」、あるいは「近世から近代の工業化の時代までを見通した比較経済発展論」という大胆で壮大な構図が見事な形で結実した研究成果である。経済学を相対化する批判的作業としての歴史的アプローチの有効性を示したものであり、大川一司＝石川滋が開拓してきた分析の枠組みの有効性を示した研究と言ってもよい。

比較経済発展論を叙述するにあたって理解の大枠として想定されたのは、第一にヒックス＝ブローデル図式である。すなわち、「自動調節機能をもった、売り手と買い手の連鎖からなる市場経済を進化の尺度としない」とする市場経済観である。第二は、農業発展に関する「人口増加の結果として土地利用率が上昇し、それに適合的な技術と農業制度が展開する」というポープルプ的(反マルサスの)解釈である。そしてこれら2つの解釈をつなぐ環としてスミスからマーシャルを経てヤングに継承された「分業論に基づく成長論」、すなわち「産業の分化と職業の分化が進行することにより、それぞれの産業間に新たな市場が生まれ、市場取引の規模が拡大することによって経済全体の生産性が向上するプロセス」(すなわち「累積的变化の結果としての収穫逓増」プロセス)として理解されたスミスの成長モデルである。対象とされた時代は近世から近代までの経済史という超長期である。筆者は、それを「生活水準の比較史」として実証的に描き出そうとした。この作業の中で、

最近の注目すべき研究としてメンデルスのプロト工業化論、ポメラントツが仕掛けた大分岐論争あるいはエリック・ジョーンズやビン・ウオンや杉原薫等多くの研究者を巻き込んで進展しているグローバル・ヒストリィがクローズ・アップされている。

第2章「分業と市場と成長」は、学説史研究として読んでも出色である。産業革命の本質を「分業の進化と中間財市場の多様化」の延長であるとした理解、スミスの分業論を「スキルの深化、産業の分化と相互依存の進展と経済規模の拡大に起因する収穫逓増、そして地域の産業集積に起因する外部経済」という3つの側面があったという理解、分業の発展を水平的分業としてだけでなく垂直的分業(賃金労働者と資本家のあいだの分業)としても検討するという問題提起、ここから導き出される自営業者と利潤のみによって生活する資本家世帯と賃金のみによって生活する労働者世帯との比較、および自営業世帯から賃金労働者世帯への転換の論理、自営業世帯で生じた消費の変化の影響、水平的分業は進みつつあっても垂直的分業がまだまだ生じていない「小農社会」における労働市場のあり方、熟練(スキル)形成およびスキル集約的工業化に関する洞察にベースを置いた工業化の類型学の提案、どの点をとっても息を呑む見事さで英米文献を含めてこれまで様々な分野で議論されてきた研究水準を明らかに抜き去っている。

「近世の経済成長」と題された第Ⅱ部に収録された4つの章は、ほぼ15世紀から18世紀にかけての西欧とアジアの生活水準、実質賃金、所得格差、要素市場の比較である。十分なデータが欠けている時代の成長パターンを、各種推計をベースにして描き出した数量経済的研究である。アレンの生存水準倍率法を使用して実質賃金を比較することによって、多くの貴重なファクト・ファインディングスが得られている。これらの各種ファクト・ファインディングスが語っていることは、西欧と日本とではすでに近世の時代から成長のあり方(質)が典型的に異なっていたという点である。斎藤はそれを、「生活水準上の収斂」という「背後」にある「構造

的な分岐」と名づけている。近代をとりあつかった第Ⅲ部でも、「収斂の背後にある分岐」という視点が生かされている。よく知られているように、「英国の産業革命に端を発した工業化は世界経済に大分岐をもたらした」とが、同時に「工業化現象は英国から独立したアメリカと大陸ヨーロッパ諸国、さらには東アジアの日本へと波及し」、「工業化を成功させた国々のあいだにおいては収斂への力となった」。ここでも齋藤は、「収斂の背後にある分岐」という観点から類型を描きだそうとする。すなわち、資源集約的および資本集約的な生産体制にスキル集約的な伝統を接合した英国、英国以上に資源集約的かつ資本集約的でスキル節約的なアメリカ、そして労働集約的かつスキル集約的な日本、という類型の析出である。

本書は齋藤が専攻する経済史分野(グローバル・ヒストリィ)での最高峰をなす業績であることはまちがいないが、それだけでなく開発経済学の書き換えをもたらすほどのインパクトに満ち満ちた業績でもある。スミス＝マーシャル＝ヤング的アプローチの復権、ルイス・モデルに潜む二分法的思考に対する批判、内生的成長論以降活発となった収斂論争に対するきわめて有効な分析視点の提供、要素市場の成立と発展に関する洞察に満ちた実証分析等々、いずれも「超長期・比較・非市場的要素」への着目という分析枠組みを具体化した研究成果である。

3. おわりに

上でとりあげた清川、齋藤、黒崎の3研究は石川滋が生んだカラマーゾフの3兄弟である。いずれも「超長期・比較・非市場的要素」という分析枠組みが有効であることを示しており、またそれが多様な研究発展の方向を可能にしたと評価できよう。しかしここ30年の間に開発経済学(経済学)と地域研究(アジア経済研究)との間の方法論上の溝はますます深まっているように見える。この深まる溝の将来は兄弟喧嘩となって血を見るのか、それとも和解への道が開けるのか、それとも互いの存在を無視しつづけるのか、今後とも『経済研究』の果たすべき役

割と責務は大きい。

(法政大学経済学部)

注

1) 鈴木興太郎(1998)、鈴木興太郎・後藤玲子(2001)は、厚生経済学・社会選択論の分野でのアマルティア・センの業績を評価したものであって、直接的には「開発経済学・アジア研究」分野でのサーベイを目的とした本稿の対象ではないが、開発経済学のあり方に多大な影響を及ぼしたセンの議論を取り上げている。

2) 「汎アジア長期経済統計プロジェクト」である。その成果は数多くのディスカッション・ペーパーとして公刊されたが、単行本としては金融班による寺西他編(2007)、寺西他編(2008)がある。また尾高編(2009)が公刊されはじめた。

参考文献

- 藤田幸一(2003)「90年代ミャンマーの稲二期作化と農業政策・農村金融——イラワジ管区一農村調査事例を中心に——」『経済研究』第54巻第4号, pp. 300-314.
- 福田慎一・寺西重郎(2003)「経済発展と長期資金」『経済研究』第54巻第2号, pp. 160-181.
- 福井清一(1984)「書評: Bliss, C. J. and N. H. Stern (1982) *Palampur: the Economy of an Indian Village*」『経済研究』第35巻第1号, pp. 90-92.
- 羽仁五郎(1932)「東洋における資本主義の形成」(同『明治維新史研究』岩波書店, 1956年所収).
- 原洋之介(1991)「近現代史からの日本型市場経済の構図」『経済研究』第42巻第2号, pp. 175-181.
- 速水佑次郎・菊池眞夫(1999)「近代化は不平等をもたらすか? ——フィリピン稲作農村の30年——」『経済研究』第50巻第2号, pp. 107-119.
- 石川滋(1982)「中国の経済成長と要因——何故戦略転換が必要か——」『経済研究』第33巻第1号, pp. 40-51.
- (1990)『開発経済学の基本問題』岩波書店.
- (1999)「アジアの移行経済の国内統合と国際化」『経済研究』第50巻第2号, pp. 97-106.
- (2006)『国際開発政策研究』東洋経済新報社.
- 伊藤順一(2003)「『蘇南型』郷鎮企業の成長と省内地域間の経済格差」『経済研究』第54巻第4号, pp. 315-326.
- 岩井克人(1994)「村上泰亮著『反古典的政治経済学』を読む」『経済研究』第45巻第1号, pp. 73-77.
- 加納悟(2003)「アジアにおける地価形成」『経済研究』第54巻第4号, pp. 327-335.
- 清川雪彦(1991)「技術普及の経済分析——課題と展望——」『経済研究』第42巻第4号, pp. 341-361.
- (1995)『日本の経済発展と技術普及』東洋経済新報社.
- (1999)「現代中国製糸業の発展とそれを支えた要因——工場調査に基づく技術水準の検討——」

- 『経済研究』第50巻第2号, pp.169-187.
- (2003) 『アジアにおける近代的工業労働力の形成—経済発展と文化ならびに職務意識』岩波書店.
- (2009) 『近代製紙技術とアジア』名古屋大学出版会.
- ・大場裕之(2003) 『『日本の経営』離れは若年層の個人主義化が主因か? —職務意識の世代間格差の検証—』『経済研究』第54巻第4号, pp.336-352.
- 小池和男(2004) 「書評:清川雪彦『アジアにおける近代的工業労働力の形成—経済発展と文化ならびに職務意識』」『経済研究』第55巻第2号, pp.187-189.
- 香西泰(1994) 「開発主義の解明—村上泰亮著『反古典の政治経済学』に寄せて—」『経済研究』第45巻第1号, pp.70-72.
- (2007) 「傾斜生産方式の再検討」『経済研究』第58巻第1号, pp.1-14.
- 黒崎卓(2001) 『開発のミクロ経済学』岩波書店.
- (2003) 「貧困の動態的分析—研究展望とパキスタンへの応用—」『経済研究』第54巻第4号, pp.353-374.
- (2008) 「現物賃金と経済発展—途上国農村家計の労働供給と食糧確保に焦点を当てて—」『経済研究』第59巻第3号, pp.266-285.
- (2009) 『貧困と脆弱性の経済分析』勁草書房.
- ・澤田康幸(1999) 「途上国農村における家計の消費安定化—パキスタンの事例を中心に—」『経済研究』第50巻第2号, pp.155-168.
- 松田芳郎・寶剣久俊(1999) 「中国の政治・経済変動と統計調査データ」『経済研究』第50巻第2号, pp.143-154.
- 南亮進(1992) 『日本の経済発展(第2版)』東洋経済新報社.
- 宮本光晴(1997) 「パラダイムとしての比較制度分析—青木昌彦・奥野正寛著『経済システムの比較制度分析』および青木昌彦著『経済システムの進化と多元性—比較制度分析序説—』を通じて」『経済研究』第48巻第2号, pp.176-179.
- 中兼和津次(1982) 「中国の農業生産構造の変容—東北三省にかんする分析的試論—」『経済研究』第33巻第1号, pp.27-39.
- 尾高煌之助(1993, 新版2000) 『職人の世界・工場の世界』NTT出版.
- 編(2009) 『アジアの長期統計:台湾』東洋経済新報社.
- ・劉怡伶(1999) 「第二次大戦前後における台湾の工業雇用統計—その謎とむけて—」『経済研究』第50巻第2号, pp.133-142.
- 大野昭彦(2003) 「贈与交換論からみた職務への動機づけ—ラオス・カンボジアの工場労働者を対象として—」『経済研究』第54巻第4号, pp.289-299.
- 大塚啓二郎(1985) 「益分小作制度研究における理論と実証」『経済研究』第36巻第1号, pp.75-84.
- 斎藤修(1985) 『プロト工業化の時代』日本評論社.
- (1997) 「アジア人口史展望」『経済研究』第48巻第1号, pp.59-79.
- (2008) 『比較経済発展論』岩波書店.
- 佐藤幸人(2004) 「書評: Amsden, Alice H. and Wan-wen Chu (2003) *Beyond Late Development: Taiwan's Upgrading Policies*」『経済研究』第55巻第3号, pp.282-284.
- 末廣昭(1999) 「タイの経済危機と金融・産業の自由化」『経済研究』第50巻第2号, pp.120-132.
- 鈴木興太郎(1998) 「機能・福祉・潜在能力—センの規範的経済学の基礎概念」『経済研究』第49巻第3号, pp.193-203.
- ・後藤玲子(2001) 「アマルティア・センの経済学と倫理学—厚生経済学の新構想—」『経済研究』第52巻第3号, pp.220-230.
- 寺西重郎(1982) 『日本の経済発展と金融』岩波書店.
- (1991) 『工業化と金融システム』東洋経済新報社.
- (1992) 「日本経済における輸入代替の成長」『経済研究』第43巻第2号, pp.109-122.
- ・福田慎一・奥田英信・三重野文晴編(2007) 『アジアの経済発展と金融システム: 東北アジア編』東洋経済新報社.
- ・福田慎一・奥田英信・三重野文晴編(2008) 『アジアの経済発展と金融システム: 東南アジア編』東洋経済新報社.
- Amsden, Alice H. and Wan-wen Chu (2003) *Beyond Late Development: Taiwan's Upgrading Policies*, Cambridge: MIT Press.
- Bliss, C. J. and N. H. Stern (1982) *Palanpur: the Economy of an Indian Village*, Oxford: Clarendon Press.
- Kikuchi Masao and Hayami Yujiro (1982) "New Rice Technology and Income Distribution: A Perspective from Villages in Java," 『経済研究』第33巻第1号, pp.1-11.
- Rawski, Thomas G. (1982) "The Simple Arithmetic of Chinese Income Distribution," 『経済研究』第33巻第1号, pp.12-26.